

地域インフラ受注強化

16年に新規事業M&A

福山コンサル



山本社長

2019年6月期を最終年度とする第3次長期プランに取り組む福山コンサルタントは、プランの具体化に向けた指針の1つに地域強靱化事業(仮称)を打ち出した。技術のバリエーション展開と新規技術の開発により地域で想定される事業にワンストップで対応する。山本洋一社長は、「少なくとも防災と環境は地域単位で考える必要があ

る」とし、地域を受け皿とする総合的な事業展開を目指す考えを明らかにした。

長期プランの前半3年は財政出動期とし、本業部門の生産力を拡充する。その一環となる地域強靱化事業は、地域の複合的なインフラ整備にワンストップで対応することをコンセプトとする。ネットワーク評価を始め、維持補修の優先順位評価、点検・診断、補修・補強、住民・管理者の連携管理など段階的な事業展開を想定。これに応じて交通、環境、リスク、ストックといった保有技術を総合的に展開

し、効果的なインフラ整備の実現と受注強化につなげる。さらに、特許申請中の交通ルート信頼性評価技術や実用化が進む無線センサーシステムなど必要に応じて新規技術を開発、投入する。

一方、プラン後半の柱には新規事業の構築を掲げている。布石として、従来の事業を外部の視点で見直すために経営コンサルタントに診断業務を委託した。5月上旬にまとまる報告書を基に協議を進め、新規事業の方向を検討する。来期にはプロデュースチームを稼働させ、16年6月期

中に新規事業のM&A(企業の合併・買収)を実行する。並行して、部門と地域のマトリックス体制づくりに取り組み、「新規事業と歩調を合わせて同時期に東京と福岡の2本社制とする」(山本社長)考えだ。